



平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 10 月 14 日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉浦 広一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 金井 哲治

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 14 日

中間配当支払開始日 平成 17 年 10 月 28 日

TEL (0566) 73 - 6300

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	61,152	(19.6)	3,141	(18.6)	3,524	(18.4)
16 年 8 月中間期	51,130		2,647		2,977	
17 年 2 月期	105,051		5,055		5,794	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	2,023	(21.5)	77	41	-	
16 年 8 月中間期	1,665		63	71	-	
17 年 2 月期	3,139		120	08	-	

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 26,143,854 株 16 年 8 月中間期 26,143,876 株 17 年 2 月期 26,143,865 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	6	00	—	—
16 年 8 月中間期	6	00	—	—
17 年 2 月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	51,793	24,368	47.0	932	09
16 年 8 月中間期	41,361	21,297	51.5	814	64
17 年 2 月期	41,569	22,526	54.2	861	65

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 26,143,854 株 16 年 8 月中間期 26,143,854 株 17 年 2 月期 26,143,854 株
 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 146 株 16 年 8 月中間期 146 株 16 年 2 月期 146 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	3,429	2,174	4,843	12,152
16 年 8 月中間期	2,607	2,486	130	9,271
17 年 2 月期	3,072	6,012	287	6,053

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	123,000	6,450	3,650	6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 139 円 61 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。主な要因は本資料 10 ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』であり、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

近年の医療制度改革による医療費の個人負担が増加したことに加え、全国の医薬分業率が60%になりつつあり、軽症の病気・けが等は市販薬で治すといった「セルフメディケーション（自己治療）」がより一層浸透していくものと考えられます。

このような医療環境のもと、カウンセリング機能を備え、信頼のおける「かかりつけ薬局」のニーズがますます高まるものと予想されております。当社は、このようなニーズに応えるため、大手ドラッグストアで唯一、全店で「調剤併設型ドラッグストア」を展開してまいりました。

今後につきましても、この事業コンセプトを貫き、積極的に事業規模を拡大することにより、地域医療の担い手として社会に貢献していくとともに企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当金1株当たり6円を実施し、通期で12円の普通配当を予定しております。

内部留保金につきましては、競争が激化するドラッグストア業界で勝ち残るための積極的な店舗展開（出店）、それをサポートする営業・内部管理体制（システム）の構築、「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年7月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成16年4月20日に株式分割（1：2）を行い、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備してまいりました。

今後も、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう引き続き株価、出来高等を注視し、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えてまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 20%以上と株主価値重視の観点より ROE15%以上を当面の主たる経営指標としております。

当中間期の売上高成長率は 19.6%となり、当中間期の ROE は 8.6%となりました。

5. 中期的な経営戦略

a. 中期出店戦略

当社は、平成 18 年 2 月期は中京地区と関西地区に 50 店舗の出店を計画しており、平成 19 年 2 月期は同地区に 60 店舗の出店を計画しております。

当中間期は同地区に 19 店舗を出店いたしました。

	平成 17 年 2 月期		平成 18 年 2 月期		平成 19 年 2 月期
	中間期 実績	通期 実績	中間期 実績	通期 (計画)	通期 (計画)
出店店舗数	27	60	19	(50)	(60)
期末店舗数	253	286	305	(336)	(396)

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち得るには、専門的な知識、技術の修得をはじめ、役職に応じた能力開発や人材の育成が重要であると考えております。具体的には、平成 17 年 4 月 1 日に、これまでの人事教育部を人事教育本部に拡充し、人事制度の改革に着手するとともに、分散しておりました教育組織を人材開発部に統合し以下の教育を強化してまいります。

- スーパーバイザー、店長および次長を対象としたマネジメント教育

積極的な出店の中で、優秀な店長を育成し続け、且つ、店舗マネジメント力の向上を図るべく、一般社員から管理職まで役職別に年間教育スケジュールに基づいた集合研修を実施しております。

- 薬剤師を対象とした専門教育

調剤併設型ドラッグストアに勤務する薬剤師に必要な知識・技術を修得すべく、3年間の研修カリキュラムに従い、クラス別の研修を実施しております。又、検定合格者を「ロイヤルファーマシスト」(初、中、上級)として認定する社内制度も導入しております。

- ビューティアドバイザーを対象とした専門教育

お客様の美容相談に応えられる技術・知識の向上を図るべく、習熟度に応じたクラス別の研修を実施しております。また、検定合格者を「ビューティアドバイザー」(初、中、上級)として認定する社内制度を導入しております。

●全社員対象の研修

e-ラーニングシステムによる専門教育、ならびに、テレビ教育システムによる経営理念の浸透と運営方針の徹底をパート・アルバイトを含む全社員を対象に行なっております。

6. 対処すべき課題

a. 質の高い薬剤師の確保

全店調剤併設型ドラッグストアを展開する当社では、適切なカウンセリングおよび正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。今後につきましては、薬剤師の数の確保のみならず、質の高い有能な薬剤師の確保にも注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

地域医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は許されません。平成16年2月には、当社として2校目となる薬事研修センター（京都校）を開校し、薬剤師のスキルアップ体制を強化するとともに、調剤業務に導入した複数監査システムの徹底を図り、また、調剤業務のバックアップ体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに監査体制の整備・開発を続けてまいります。

c. 情報管理体制の強化

企業情報はもとより、当社が保有する顧客情報の管理をこれまで以上に強化してまいります。特に、個人情報保護については、その流出と誤用が発生することのないよう、可能な限りの対策を講じてまいります。

d. 経営基盤の強化と業務の効率化

当社は急激に事業規模を拡大しており、その拡大に相応した経営基盤の強化が急務であります。とりわけ、本年7月に稼動した物流センター「SLC 中部」の本格的活用とITを最大限に活用することにより、店舗業務、本部業務のより一層の効率化や、経営情報の共有化を進めることで、経営基盤の強化を図るとともに、生産性の向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域医療の担い手として、「調剤併設型ドラッグストア」を展開するという事業コンセプトについて、お客様、お取引先様、および株主の皆様にご支持いただくことで、企業価値の更なる向上を図ることを経営の基本方針としております。そのためには、経営環境の変化にスピーディーに対応できる経営組織の構築と情報開示の充実による透明性の高い経営を実現することが重要であり、これが、すなわちコーポレート・ガバナンスを強化することであると考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役 12 名（内、社外取締役 2 名）および監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）で構成されております。業務執行における意思決定については、常勤役員で構成する「業務役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会および業務役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引契約その他の利害関係の概要

社外取締役は、当社の第 4 位大株主であるイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、当社は同社が運営するショッピング・センターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。なお、社外監査役 3 名は、当社と利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益 円
	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成17年8月中間期	61,152	3,141	3,524	2,023	77.41
平成16年8月中間期	51,130	2,647	2,977	1,665	63.71
伸長率	+19.6%	+18.6%	+18.4%	+21.5%	-

(1) 業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用者所得も緩やかに増加するなど、着実に景気回復を続けています。このような企業業績を背景に、個人消費は底堅く推移しました。小売業の売上高においても、概ね順調な増加が続いています。

このような状況の中、前期に引き続いて積極的に店舗数の拡大を図り、愛知県に6店舗（内、名古屋市内に2店舗）、岐阜県、三重県、兵庫県及び京都府にそれぞれ1店舗、大阪府に4店舗、滋賀県に5店舗の計19店舗を出店いたしました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高61,152百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は3,524百万円（前年同期比18.4%増）、中間純利益は2,023百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(売上高)

売上高は、61,152百万円（前年同期比19.6%増、10,021百万円増）となりました。これは、とりわけ3月～5月の第1四半期に花粉症関連の商材の売上が好調であったことを主因に既存店の売上が伸長したことに加え、当中間期に19店舗を新規出店したことによるものです。商品群別ではヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）の売上が7,436百万円（前年同期比23.0%増）増加し、その結果、構成比は前年同期より1.8ポイント高まって65.1%となりました。特に調剤は、地域基幹病院の分業で、ドミナントエリア内の複数店舗で処方箋を応需する当社のスタイルが、地域の皆様に支持されたことなどを主な要因として、前年同期比49.0%増と大きく売上を伸ばしており、構成比も前年同期比1.5ポイント上昇し7.8%となりました。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 17 年 8 月中間期		平成 16 年 8 月中間期		伸長率
	金額	構成比	金額	構成比	
調 剤	4,792	7.8%	3,216	6.3%	+49.0%
ヘルスケア	18,856	30.8%	15,589	30.5%	+21.0%
ビューティケア	16,172	26.5%	13,580	26.5%	+19.1%
ホームケア	12,159	19.9%	10,526	20.6%	+15.5%
ペピーケア	3,201	5.2%	3,116	6.1%	+2.7%
その他	5,969	9.8%	5,101	10.0%	+17.0%
合 計	61,152	100.0%	51,130	100.0%	+19.6%

(月次売上高の動向)

当中間期における月次売上高（営業速報ベース）の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。既存店（開店後 13 ヶ月を経過した店舗）売上高は、前年同期比+5.3%の伸びとなりました。

(単位：%)

	平成 17 年						17 年 8 月中間期
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	
全店	+25.4	+24.9	+19.5	+15.4	+24.8	+9.9	+19.6
既存店	+9.6	+9.6	+5.0	+1.1	+10.3	2.2	+5.3

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、44,134 百万円（前年同期比 19.8%増、7,285 百万円増）となり、**売上総利益**は、17,018 百万円（前年同期比 19.2%増、2,735 百万円増）となりました。新規店舗、とりわけ関西エリアの出店強化に伴う売価戦略は、特に、医薬品分野で売上総利益率の引き下げ要因となりましたが、一方で、売上総利益率の高い調剤部門の売上高構成比が上昇したことで、売上総利益率は 0.1 ポイントの低下にとどまりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、13,876 百万円（前年同期比 19.3%増、2,242 百万円増）となり、売上高販管費比率は 22.7%と前年同期の 22.8%から 0.1 ポイント低下しました。内訳を見ますと、販売費比率は広告宣伝費の節減や景品原価の引下げ等により 0.5 ポイント低下し、また、一般管理費も水道光熱費、消耗品費や管理諸費等の主要な経費項目で節減に努めた結果、0.3 ポイント低下しました。しかし、賞与を業績連動に変更したことを主因に人件費比率が 0.7 ポイント上昇したために、全体として 0.1 ポイントの低下にとどまりました。

(営業利益)

以上の結果、**営業利益**は、3,141 百万円（前年同期比 18.6%増、493 百万円増）となり、売上高に対する比率は 5.1%となりました。

(経常利益)

経常利益は 3,524 百万円（前年同期比 18.4%増、546 百万円増）となり、売上高に対する比率は 5.8%となりました。

(中間純利益)

中間純利益は 2,023 百万円（前年同期比 21.5%増、358 百万円増）となり、売上高に対する比率は 3.3%となりました。

2. 当期の見通し

平成 18 年 2 月期通期の見通しにつきましては、先行きの個人消費は着実な回復を続ける可能性は高いものの、ドラッグストア業界におきましては出店競争、価格競争の激化等一段と厳しい状況が続くものと考えられますので、引き続き、当初業績予想の売上高 123,000 百万円、経常利益 6,450 百万円達成に向け努力してまいります。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期末における財政状況は次のとおりです。

(財政の状況)

(百万円)

	平成 17 年 8 月末 現在	平成 16 年 8 月末 現在	(ご参考) 平成 17 年 2 月末現在
資産	51,793	41,361	41,569
負債	27,425	20,063	19,042
株主資本	24,368	21,297	22,526
株主資本比率	47.0%	51.5%	54.2%
1 株当たり株主資本 (円)	932.09	814.64	861.65

資産は、平成 17 年 2 月末より 10,224 百万円増加して 51,793 百万円となりました。その主因は、長期資金の調達等により現預金が 6,043 百万円、売上の増加に伴いたな卸資産が 1,823 百万円、新規店舗開設により建物、同附属設備等の有形固定資産が 640 百万円、システム投資の増加により無形固定資産が 665 百万円、また、差入保証金等の投資等が 494 百万円、増加したことによるものです。

負債は、平成 17 年 2 月末より 8,383 百万円増加して 27,425 百万円となりました。その主因は、仕入れの増加に伴い買掛金が 2,908 百万円増加し、また、長期借入金が 5,000 百万円増加したことによるものです。

株主資本は、平成 17 年 2 月末より 1,841 百万円増加して 24,368 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	平成 17 年 8 月 中間期	平成 16 年 8 月 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	2,607	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,174	2,486	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,843	130	4,974
現金及び現金同等物の増減額	6,098	9	6,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,152	9,271	2,880

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 3,429 百万円(前年同期比 31.5%増、822 百万円増)の資金増加となりました。これは主に、税引前中間純利益 3,500 百万円(前年同期比 19.2%増、563 百万円増)に対して、増加要因として仕入債務の増加が 2,908 百万円(前

年同期比 19.0%増、464 百万円増)あり、減少要因としてたな卸資産の増加が 1,823 百万円(前年同期比 387.9%増、1,449 百万円増)、法人税等の支払が 1,349 百万円(前年同期比 14.7%減、232 百万円減)あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,174 百万円(前年同期比 12.5%減、311 百万円減)の資金減少となりました。これは主に、新規出店 19 店舗により有形固定資産の取得にかかる支出が 1,051 百万円(前年同期比 30.9%減、470 百万円減)及びソフトウェア等の無形固定資産の取得にかかる支出が 667 百万円(前年同期比 806.1%増、593 百万円増)や差入保証金による支出が 367 百万円(前年同期比 36.4%減、210 百万円減)であったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 4,843 百万円(前年同期 4,974 百万円増)の資金増加となりました。これは、減少要因として配当金の支払が 156 百万円(前年同期比 19.7%増、25 百万円増)あったのに対して、増加要因として金融機関からの資金調達が 5,000 百万円あったことによるものです。

以上の結果、当中間期における資金の増加額は 6,098 百万円(前年同期 6,108 百万円増)となり、当中間期末における資金の残高は 12,152 百万円(前年同期比 31.1%増、2,880 百万円増)となりました。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,646,912		12,509,304		6,466,163	
2. 売掛金		1,160,855		1,753,642		1,398,645	
3. たな卸資産		12,364,297		14,998,625		13,175,295	
4. 繰延税金資産		726,907		574,492		693,963	
5. 未収入金		2,310,319		1,754,783		2,068,720	
6. その他		479,507		1,037,531		402,294	
流動資産合計		26,688,800	64.5	32,628,380	63.0	24,205,083	58.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		7,117,365		8,305,829		7,838,814	
2. 土地		460,265		460,265		460,265	
3. その他		1,880,048		2,435,542		2,262,176	
有形固定資産合計		9,457,679	22.9	11,201,637	21.6	10,561,256	25.4
(2) 無形固定資産		537,314	1.3	1,367,788	2.7	701,805	1.7
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		3,493,303		4,397,272		3,933,576	
2. その他		1,184,116		2,198,674		2,167,380	
投資その他の資産 合計		4,677,420	11.3	6,595,947	12.7	6,100,957	14.7
固定資産合計		14,672,413	35.5	19,165,373	37.0	17,364,019	41.8
資産合計		41,361,214	100.0	51,793,753	100.0	41,569,103	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,832,289		15,548,097		12,639,433	
2. 未払金		1,899,984		2,135,039		1,806,520	
3. 未払費用		1,679,503		1,902,860		1,848,132	
4. 未払法人税等		1,528,309		1,449,511		1,401,507	
5. 賞与引当金		-		147,000		-	
6. その他	2	258,913		237,041		406,258	
流動負債合計		19,199,000	46.4	21,419,550	41.4	18,101,852	43.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		-		5,000,000		-	
2. 退職給付引当金		335,628		436,156		381,509	
3. 役員退職慰労引当金		492,384		521,714		510,136	
4. その他		36,426		47,989		48,815	
固定負債合計		864,439	2.1	6,005,860	11.6	940,460	2.3
負債合計		20,063,439	48.5	27,425,410	53.0	19,042,312	45.8
(資本の部)							
資本金		3,588,338	8.7	3,588,338	6.9	3,588,338	8.6
資本剰余金							
資本準備金		5,838,338		5,838,338		5,838,338	
資本剰余金合計		5,838,338	14.1	5,838,338	11.3	5,838,338	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		90,500		90,500		90,500	
2. 任意積立金		9,543,844		12,542,582		9,543,844	
3. 中間(当期)未処分利益		2,227,119		2,412,319		3,544,131	
利益剰余金合計		11,861,463	28.7	15,045,401	29.0	13,178,475	31.7
その他有価証券評価差額金		10,097	0.0	103,272	0.2	77,898	0.1
自己株式		462	0.0	462	0.0	462	0.0
資本合計		21,297,774	51.5	24,368,343	47.0	22,526,790	54.2
負債・資本合計		41,361,214	100.0	51,793,753	100.0	41,569,103	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			51,130,729	100.0		61,152,587	100.0		105,051,336	100.0
売上原価			36,848,508	72.1		44,134,428	72.2		75,417,269	71.8
売上総利益			14,282,221	27.9		17,018,158	27.8		29,634,066	28.2
販売費及び一般管理 費			11,634,271	22.8		13,876,949	22.7		24,578,457	23.4
営業利益			2,647,949	5.2		3,141,209	5.1		5,055,609	4.8
営業外収益	1		407,859	0.8		473,386	0.8		836,276	0.8
営業外費用	2		77,973	0.2		89,837	0.2		97,765	0.1
経常利益			2,977,836	5.8		3,524,758	5.8		5,794,120	5.5
特別利益	3		-	-		-	-		8,000	0.0
特別損失	4		40,954	0.1		24,562	0.0		166,962	0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,936,882	5.7		3,500,195	5.7		5,635,158	5.4
法人税、住民税及 び事業税		1,531,000				1,398,000			2,741,000	
法人税等調整額		259,686	1,271,313	2.5	78,406	1,476,406	2.4	245,285	2,495,714	2.4
中間(当期)純利益			1,665,568	3.3		2,023,789	3.3		3,139,443	3.0
前期繰越利益			561,550			388,530			561,550	
中間配当額			-			-			156,863	
中間(当期)未処分 利益			2,227,119			2,412,319			3,544,131	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,936,882	3,500,195	5,635,158
減価償却費		478,728	564,661	1,057,899
賞与引当金の増減額 (減少:)		320,421	147,000	320,421
退職給付引当金の増減額 (減少:)		48,167	54,647	94,048
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		14,127	11,578	31,878
受取利息及び受取配当金		9,285	27,807	20,065
広告宣伝用器具受贈益		-	119,804	245,072
支払利息		-	8,990	-
固定資産除却損		21,303	14,938	115,778
売上債権の増減額 (増加:)		169,073	354,996	406,863
たな卸資産の増減額 (増加:)		373,734	1,823,330	1,184,732
その他流動資産増減額 (増加:)		983,851	311,243	665,392
仕入債務の増減額 (減少:)		2,444,380	2,908,664	1,251,524
未払金の増減額 (減少:)		151,503	283,971	199,858
未払費用の増減額 (減少:)		127,608	54,728	296,237
未払消費税等の増減額 (減少:)		72,362	198,068	70,409
役員賞与の支払額		5,000	-	5,000
その他		108,756	46,289	179,417
小計		4,180,217	4,760,415	5,970,901
利息及び配当金の受取額		9,001	27,550	20,022
利息の支払額		-	8,358	-
法人税等の支払額		1,582,089	1,349,995	2,918,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,607,129	3,429,611	3,072,032

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金及び定期積 金の預入れによる支 出		211,500	215,600	521,100
定期預金及び定期積 金の払戻による収入		147,600	271,200	420,200
有形固定資産の取得 による支出		1,522,376	1,051,533	3,228,565
無形固定資産の取得 による支出		73,642	667,273	303,714
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,055,150
投資有価証券の売却 による収入		-	-	78,000
貸付による支出		-	2,000	4,500
差入保証金による支 出		577,374	367,249	1,083,857
差入保証金の返還に よる収入		59,859	69,357	115,314
その他の投資増減額 (増加:)		308,634	211,687	428,920
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,486,069	2,174,786	6,012,293
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金による収 入		-	5,000,000	-
自己株式の取得によ る支出		221	-	221
配当金の支払額		130,395	156,084	286,823
財務活動によるキャッ シュ・フロー		130,617	4,843,915	287,045
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		9,557	6,098,741	3,227,306
現金及び現金同等物の 期首残高		9,280,870	6,053,563	9,280,870
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,271,312	12,152,304	6,053,563

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定(夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日に)、及び決算賞与制度の新設(支給対象期間は3月1日～2月28日)を行っております。</p> <p>当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。</p> <p>この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定(夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日に)、及び決算賞与制度の新設(支給対象期間は3月1日～2月28日)を行っております。</p> <p>当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。</p> <p>この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>社宅家賃の賃貸料収入について従来、営業外収益に計上していましたが、当中間会計期間から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の拡大により社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は38,589千円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「未収入金」は前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「未収入金」の金額は、1,198,183千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝用器具受贈益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前中間期末における「広告宣伝用器具用受贈益」の金額は、110,306千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
	<p>(外形標準課税) 平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は、63,447千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が63,447千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,092,275千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,995,541千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,541,074千円
2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取り扱い 同左	2. 消費税等の取り扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 9,178千円 広告宣伝用器具受贈益 145,048千円 受取手数料 171,386千円	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 20,184千円 広告宣伝用器具受贈益 170,966千円 受取手数料 196,726千円	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 19,928千円 広告宣伝用器具受贈益 315,123千円 受取手数料 341,395千円
2. 営業外費用のうち主要なものの 障害者雇用納付金 8,450千円 リース解約損 48,644千円	2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 8,990千円 障害者雇用納付金 10,750千円 賃貸原価 30,258千円 店舗開発費用 31,280千円	2. 営業外費用のうち主要なものの 障害者雇用納付金 8,450千円 リース解約損 48,408千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 8,000千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21,303千円 店舗賃借解約損 19,650千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21,655千円 店舗賃借解約損 2,906千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 130,443千円 店舗賃借解約損 19,650千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 416,203千円 無形固定資産 50,245千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 493,048千円 無形固定資産 58,159千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 926,736千円 無形固定資産 104,933千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 平成16年 8月31日現在	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 平成17年 8月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 平成17年 2月28日現在
現金及び預金勘定 9,646,912千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 375,600 及び定期積金	現金及び預金勘定 12,509,304千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 357,000 及び定期積金	現金及び預金勘定 6,466,163千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 412,600 及び定期積金
現金及び現金同等 物 9,271,312	現金及び現金同等 物 12,152,304	現金及び現金同等 物 6,053,563

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119,759</td> <td>32,265</td> <td>87,493</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,711,174</td> <td>1,100,912</td> <td>1,610,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>97,252</td> <td>70,811</td> <td>26,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,928,186</td> <td>1,203,989</td> <td>1,724,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>585,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,764,511</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297,510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,165</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,075,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,785,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,860,912</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	119,759	32,265	87,493	その他(器具備品)	2,711,174	1,100,912	1,610,261	無形固定資産(ソフトウェア)	97,252	70,811	26,441	合計	2,928,186	1,203,989	1,724,196	1年内	585,837千円	1年超	1,178,673	合計	1,764,511	支払リース料	318,486千円	減価償却費相当額	297,510	支払利息相当額	22,165	1年内	1,075,273千円	1年超	10,785,638	合計	11,860,912	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119,759</td> <td>38,809</td> <td>80,949</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>3,056,824</td> <td>1,473,914</td> <td>1,582,910</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>63,765</td> <td>56,385</td> <td>7,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,240,349</td> <td>1,569,109</td> <td>1,671,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>629,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,088,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717,646</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349,925</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,110</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,280,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,661,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,941,566</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	119,759	38,809	80,949	その他(器具備品)	3,056,824	1,473,914	1,582,910	無形固定資産(ソフトウェア)	63,765	56,385	7,380	合計	3,240,349	1,569,109	1,671,240	1年内	629,317千円	1年超	1,088,328	合計	1,717,646	支払リース料	369,046千円	減価償却費相当額	349,925	支払利息相当額	21,110	1年内	1,280,436千円	1年超	13,661,129	合計	14,941,566	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119,759</td> <td>35,537</td> <td>84,221</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,996,825</td> <td>1,301,544</td> <td>1,695,281</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>93,724</td> <td>78,010</td> <td>15,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,210,309</td> <td>1,415,092</td> <td>1,795,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>639,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,200,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839,949</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>670,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>627,847</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,055</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,160,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,813,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,974,342</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	119,759	35,537	84,221	その他(器具備品)	2,996,825	1,301,544	1,695,281	無形固定資産(ソフトウェア)	93,724	78,010	15,713	合計	3,210,309	1,415,092	1,795,216	1年内	639,567千円	1年超	1,200,382	合計	1,839,949	支払リース料	670,550千円	減価償却費相当額	627,847	支払利息相当額	44,055	1年内	1,160,719千円	1年超	11,813,622	合計	12,974,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	119,759	32,265	87,493																																																																																																																	
その他(器具備品)	2,711,174	1,100,912	1,610,261																																																																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	97,252	70,811	26,441																																																																																																																	
合計	2,928,186	1,203,989	1,724,196																																																																																																																	
1年内	585,837千円																																																																																																																			
1年超	1,178,673																																																																																																																			
合計	1,764,511																																																																																																																			
支払リース料	318,486千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	297,510																																																																																																																			
支払利息相当額	22,165																																																																																																																			
1年内	1,075,273千円																																																																																																																			
1年超	10,785,638																																																																																																																			
合計	11,860,912																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	119,759	38,809	80,949																																																																																																																	
その他(器具備品)	3,056,824	1,473,914	1,582,910																																																																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	63,765	56,385	7,380																																																																																																																	
合計	3,240,349	1,569,109	1,671,240																																																																																																																	
1年内	629,317千円																																																																																																																			
1年超	1,088,328																																																																																																																			
合計	1,717,646																																																																																																																			
支払リース料	369,046千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	349,925																																																																																																																			
支払利息相当額	21,110																																																																																																																			
1年内	1,280,436千円																																																																																																																			
1年超	13,661,129																																																																																																																			
合計	14,941,566																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	119,759	35,537	84,221																																																																																																																	
その他(器具備品)	2,996,825	1,301,544	1,695,281																																																																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	93,724	78,010	15,713																																																																																																																	
合計	3,210,309	1,415,092	1,795,216																																																																																																																	
1年内	639,567千円																																																																																																																			
1年超	1,200,382																																																																																																																			
合計	1,839,949																																																																																																																			
支払リース料	670,550千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	627,847																																																																																																																			
支払利息相当額	44,055																																																																																																																			
1年内	1,160,719千円																																																																																																																			
1年超	11,813,622																																																																																																																			
合計	12,974,342																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	8,363	14,476	6,113
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26,935	37,620	10,684
合計	35,299	52,097	16,797

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,063,514	875,842	187,671
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26,935	42,801	15,865
合計	1,090,449	918,644	171,805

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	70

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,063,514	921,588	141,925
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26,935	39,267	12,331
合計	1,090,449	960,855	129,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	70

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
<p>1株当たり純資産額 814円64銭 1株当たり中間純利益 63円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 699円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 755円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 61円85銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 123円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 699円11銭	1株当たり純資産額 755円87銭	1株当たり中間純利益金額 61円85銭	1株当たり当期純利益金額 123円51銭	<p>1株当たり純資産額 932円09銭 1株当たり中間純利益 77円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 861円65銭 1株当たり当期純利益 120円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 755円87銭 1株当たり当期純利益 123円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 699円11銭	1株当たり純資産額 755円87銭							
1株当たり中間純利益金額 61円85銭	1株当たり当期純利益金額 123円51銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,665,568	2,023,789	3,139,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,665,568	2,023,789	3,139,443
期中平均株式数(株)	26,143,876	26,143,854	26,143,865

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>平成16年10月15日付にて株式会社 ジャパンの株式を取得し、株式会社 ジャパンとの包括的業務提携契約を 締結いたしました。</p> <p>会社の名称：株式会社ジャパン 住所：大阪府大阪市中央区淡路町 1-5-13 代表者：代表取締役会長兼社長 桐間 幹二 資本金：2,374百万円 事業内容：ビッグコンビニ型ディ スカウントセンター 株式の譲渡人：桐間 幹二 取得株数：750,000株 取得後持株比率：9.92% 譲受総額：1,005百万円 資金調達の方法：自己資金 業務提携の内容： 相互協力による関西地区にお ける成長戦略モデルの策定及 び展開 相互協力による両社の営業力 及び収益力の向上 経営インフラの相互活用によ る効率化</p>		<p>平成17年 3月21日開催の当社取締 役会の決議に基づき、下記のとおり 総額5,000,000千円の借入を実施し ております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 借入先：株式会社みずほ銀行、 株式会社三井住友銀行、日本生 命保険相互会社 2. 利率：年 0.39%～0.454% 3. 返済方法：期限一括 4. 借入日：平成17年 3月30日、31 日及び4月 1日 5. 返済期限：平成20年 2月29日～ 平成20年 4月 1日 6. 資金の用途：設備資金 7. 担保提供資産及び保証の内容： 無担保・無保証のためありませ ん。

(2)【その他】

平成17年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 156,863千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年10月28日 |

(注) 平成17年 8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。